

**輸出・海外取引を行っている企業のうち、米国関税政策で
影響があると回答した中小企業は43.0%**
～米国関税政策に関する中小企業への影響度調査（2025年5月）～

独立行政法人中小企業基盤整備機構（理事長：宮川正 本部：東京都港区）は、米国関税政策に関する中小企業への影響度についてアンケート調査を実施し、その調査結果を取りまとめました。

<調査結果の概要>

- (1) 輸出・海外取引を行っている企業のうち、米国関税政策で影響があると回答した中小企業は43.0%。
- (2) 輸出・取引の対象国別にみると、米国だけではなく中国、第三国への輸出・取引にも影響が及んでいる。米国輸出・取引を行っている企業において、「米国輸出・取引」に影響があるとの回答は45.1%、中国輸出・取引を行っている企業において、「中国輸出・取引」の影響は32.5%、第三国（米国、中国除く）輸出・取引を行っている企業において、「第三国（米国、中国除く）輸出・取引」の影響は22.0%。
- (3) 輸出・海外展開に関する課題は、「輸出・海外展開に対応できる社内人員体制が不十分である」が最多。
- (4) 必要な支援策は、「販路開拓のサポート」、「補助金の活用」、「企業・技術マッチングのサポート」の順に多い。

<調査日時、調査方法等>

調査日時：2025年4月23日（水曜）～5月9日（金曜）

調査方法：Web アンケート

調査回答者：全国の中小企業者 2,339者（中小企業基本法における中小・小規模企業の定義に基づく、ジェグテック登録企業）

<調査概要>

【別紙】および下記サイト内をご覧ください。

URL：https://www.smrj.go.jp/research_case/questionnaire/index.html

<ジェグテック（J-GoodTech）とは>

中小機構が運営する国内中小企業、大手企業・海外企業をつなぐビジネスマッチングサイト。国内中小企業28,000社、国内大手企業1,000社、海外企業9,000社が活用し、輸出・海外展開、新製品開発、共同開発、合併会社設立など、年間12,000件のマッチングを実施しています。

<独立行政法人中小企業基盤整備機構（中小機構）>

中小機構は、事業の自律的発展や継続を目指す中小・小規模事業者・ベンチャー企業のイノベーションや地域経済の活性化を促進し、我が国経済の発展に貢献することを目的とする政策実施機関です。経営環境の変化に対応し持続的成長を目指す中小企業等の経営課題の解決に向け、直接的な伴走型支援、人材の育成、共済制度の運営、資金面での各種支援やビジネスチャンスの提供を行うとともに、関係する中小企業支援機関の支援力の向上に協力します。

<本件に関する問い合わせ先>

独立行政法人中小企業基盤整備機構 販路支援部マッチング支援課（担当者：打田、赤沼、込山）

住所：東京都港区虎ノ門3丁目5番1号 虎ノ門37森ビル

電話 03-5470-1824 E-mail：hanro-web@smrj.go.jp

米国関税政策に関する 中小企業への影響度調査(アンケート調査)

2025.5.26 独立行政法人中小企業基盤整備機構 販路支援部マッチング支援課



【調査結果のポイント】

- ・輸出・海外取引を行っている企業のうち、米国関税政策で影響があると回答した中小企業は43.0%。
- ・輸出・取引の対象国別にみると、米国だけではなく中国、第三国への輸出・取引にも影響が及んでいる。米国輸出・取引を行っている企業において、「米国輸出・取引」に影響があるとの回答は45.1%、中国輸出・取引を行っている企業において、「中国輸出・取引」の影響は32.5%、第三国(米国、中国除く)輸出・取引を行っている企業において、「第三国(米国、中国除く)輸出・取引」の影響は22.0%。
- ・輸出・海外展開に関する課題は、「輸出・海外展開に対応できる社内人員体制が不十分である」が最多。
- ・必要な支援策は、「販路開拓のサポート」、「補助金の活用」、「企業・技術マッチングのサポート」の順に多い。

(1) 調査概要

- ・調査日時：2025年4月23日～5月9日
- ・調査方法：Web アンケート
- ・調査回答者：全国の中小企業者 2,339 者
(中小企業基本法における中小・小規模企業の定義に基づく、ジェグテック登録企業)

図表 1 調査回答企業の
従業員数別構成比

従業員数	回答者数	構成比(%)
100名以上	382	16.3%
50名以下100名未満	371	15.9%
20名以上50名未満	513	21.9%
20名未満	1,073	45.9%
合計	2,339	100.0%

図表 2 調査回答者の
役職別構成

役職	回答者数	構成比(%)
経営者・役員	1,615	69.0%
管理職	488	20.9%
非管理職	236	10.1%
合計	2,339	100.0%

図表 3 調査回答企業の
業種別構成比

業種	回答者数	構成比(%)
製造業	1,813	77.5%
卸売業, 小売業	182	7.8%
サービス業その他	306	13.1%
建設業	38	1.6%
合計	2,339	100.0%

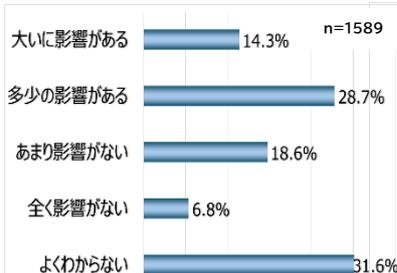
図表 4 調査回答企業の
売上規模別構成比

売上規模	回答者数	構成比(%)
30億円以上	290	12.4%
10億円以上30億円未満	362	15.5%
1億円以上10億円未満	979	41.9%
1億円未満	605	25.9%
データなし	103	4.3%
合計	2,339	100.0%

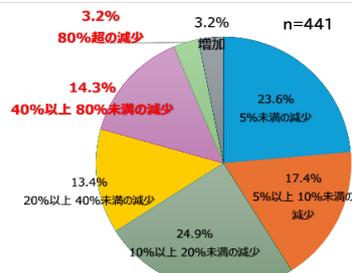
(2) 輸出・海外取引を行っている企業のうち、米国関税政策で影響があるとの回答は4割超

米国関税政策の影響について、影響があったとした回答(「大いに影響がある」(14.3%)、「多少影響がある」(28.7%)の計)は43.0%であった。一方、現時点では「よくわからない」との回答も31.6%と割合が大きい(図表 5)。また、影響があると回答した者のうち、海外売上高への影響について、「10%以上 20%未満の減少」が24.9%と最も多く、40%以上減少すると回答した割合(「40%以上 80%未満の減少」(14.3%)、「80%超の減少」(3.2%)の計)は17.5%であった(図表 6)。

図表 5 全体的な影響



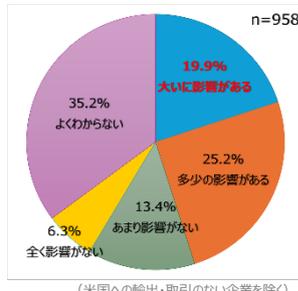
図表 6 海外売上高への影響



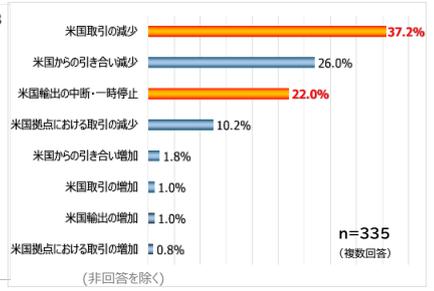
(3) 米国輸出・取引を行っている企業において、「米国輸出・取引」に影響があるとの回答は45.1%

米国輸出・取引を行っている企業において、影響があったとした回答(「大いに影響がある」(19.9%)、「多少の影響がある」(25.2%)の計)は45.1%であった。一方、「よくわからない」(35.2%)との回答が最も多く、現時点では明確には見通せない状況であることがうかがえる(図表 7)。また、影響があると回答した者のうち、具体的影響については「米国取引の減少」との回答が37.2%と最も多く、次いで「米国からの引き合い減少」(26.0%)、「米国輸出の中断・一時停止」(22.0%)と続く(図表 8)。

図表 7 米国輸出・取引の影響



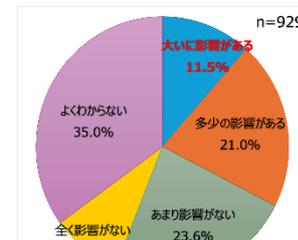
図表 8 米国輸出・取引の具体的影響



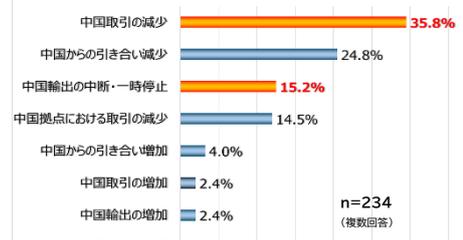
(4) 中国輸出・取引を行っている企業において、「中国輸出・取引」に影響があるとの回答は32.5%

中国輸出・取引を行っている企業において、影響があったとした回答(「大いに影響がある」(11.5%)、「多少の影響がある」(21.0%)の計)は32.5%であった。一方、「よくわからない」との回答が35.0%と最も多い(図表 9)。また、影響があると回答した者のうち、具体的影響については「中国取引の減少」(35.8%)、「中国からの引き合いの減少」(24.8%)、「中国輸出の中断・一時停止」(15.2%)の順となっている(図表 10)。

図表 9 中国輸出・取引の影響

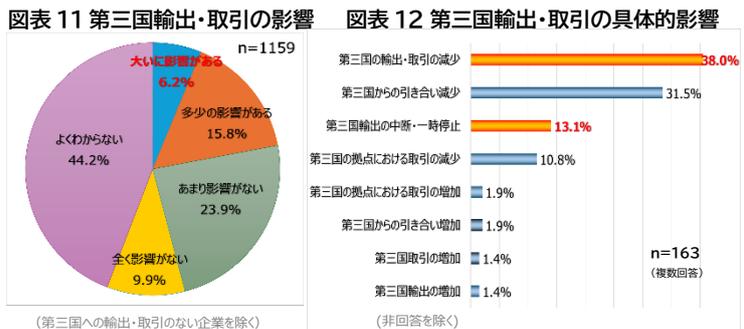


図表 10 中国輸出・取引の具体的影響



(5) 第三国(米国、中国除く)輸出・取引を行っている企業において、「第三国輸出・取引」に影響があるとの回答は22.0%

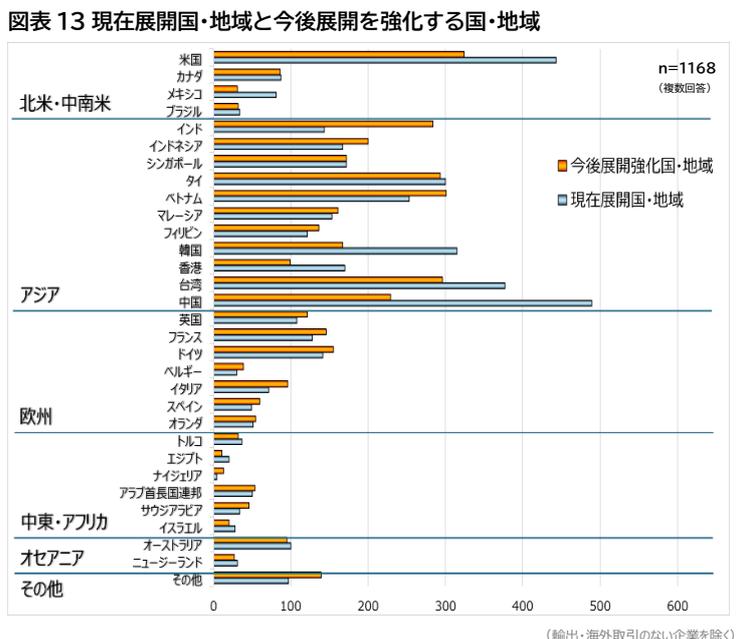
第三国輸出・取引を行っている企業において、影響があるとした回答(「大いに影響がある」(6.2%)、「多少の影響がある」(15.8%)の計)は22.0%であった(図表11)。影響があると回答した者のうち、具体的に影響が出る国として、台湾、タイ、韓国、ベトナム、香港が多くあげられている。具体的影響については「第三国の輸出・取引の減少」(38.0%)、「第三国からの引き合い減少」(31.5%)、「第三国輸出の中断・一時停止」(13.1%)が上位を占める(図表12)。



(6) 現在の海外展開国・地域に対して、今後、海外展開を強化する国・地域として中小企業が回答した数が最も多かったのは「インド」

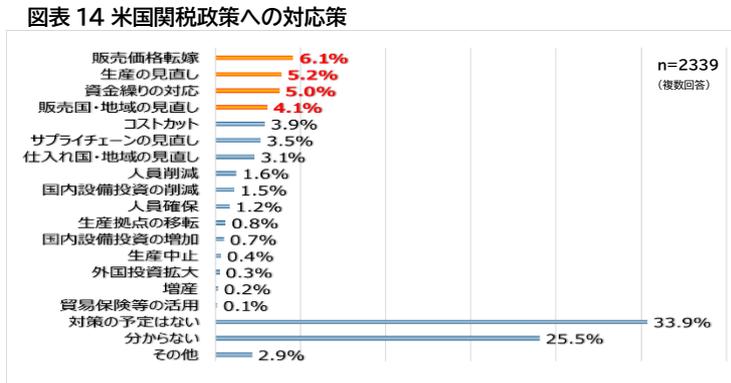
現在の海外展開国・地域に対して、今後、海外展開を強化する国・地域として、中小企業が回答した数が最も多かったのは、インドとなっている。アジアではインドのほか、インドネシア・ベトナム・マレーシア・フィリピン、欧州では英国・フランス・ドイツ・イタリアが多くなっている。

また、現在の海外展開国・地域に対して、今後、海外展開を強化する国・地域として、中小企業が回答した数が最も少なかったのは、中国となっている。その他、米国、韓国、台湾で少なくなっている(図表13)。



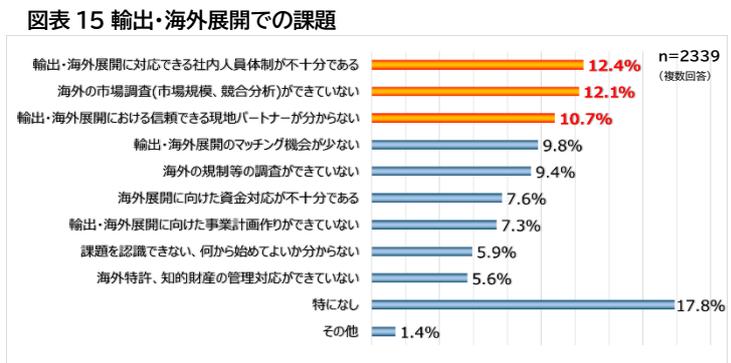
(7) 米国関税政策への対応策では「販売価格転嫁」、「生産の見直し」、「資金繰りの対応」が多い

米国関税政策への対応策としては、「販売価格転嫁」(6.1%)が最も多く、次いで「生産の見直し」(5.2%)、「資金繰りの対応」(5.0%)、「販売国・地域の見直し」(4.1%)の順となっている(図表14)。



(8) 輸出・海外展開に関する課題は、「輸出・海外展開に対応できる社内人員体制が不十分である」が最多

輸出・海外展開に関する課題は、「輸出・海外展開に対応できる社内人員体制が不十分である」(12.4%)、「海外の市場調査(市場規模、競合分析)ができていない」(12.1%)、「輸出・海外展開における信頼できる現地パートナーが分からない」(10.7%)などが多い(図表15)。



(9) 輸出・海外展開に関して必要な支援策は「販路開拓サポート」に対する支援ニーズが高い

必要な支援策として、「販路開拓のサポート」が15.6%と最も多く、次いで「補助金の活用」(10.5%)、「企業・技術マッチングのサポート」(9.6%)、「専門家への相談」(7.7%)の順となっている(図表16)。

